

全体目標	指 標	現状値と目標値
健康寿命の延伸	●65歳の平均自立期間 ・男性 ・女性	H26年度17.3年 → H31(2019)年度17.8年 H26年度20.7年 → H31(2019)年度21.2年
地域のつながりの意識	●地域の人々がお互いに助け合っていると思う人の割合 ・「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」人の割合	H29年 37.4% → H34(2022)年 45%

重点施策	指 標	現状値と目標値
健康的な生活習慣づくり	●健康づくりに取り組んでいる人の割合 ・男性 ・女性	H29年 53.0% → H34(2022)年 63% H29年 53.3% → H34(2022)年 64%
歯と口の健康づくり	●学童期のむし歯のあるものの割合 ・12歳児	H28年度 44.7% → H33(2021)年度 40%
	●学童期の歯肉に所見のあるものの割合 ・中学生	H28年度 30.5% → H33(2021)年度 26%
	●歯周病と全身への影響周知度 ・糖尿病 ・早産 低出生体重児出産 ・肺炎	H29年 46.5% → H34(2022)年 60% H29年 33.0% → H34(2022)年 50% H29年 32.1% → H34(2022)年 50%
	●ゆっくりかんで食事する人の割合	H29年 35.8% → H34(2022)年 45%
喫煙・受動喫煙対策	●喫煙率 ・全体 ・男性 ・女性	H29年 18.8% → H34(2022)年 13% H29年 28.2% → H34(2022)年 21% H29年 12.4% → H34(2022)年 7%
	●受動喫煙の機会 受動喫煙場所 ・飲食店 ・職場 ・家庭 子どもの前で喫煙している人の割合	H29年 30.1% → H34(2022)年 15% H29年 25.3% → H34(2022)年 15% H29年 16.8% → H34(2022)年 10% H29年 31.2% → H34(2022)年 10%
生活習慣病 (がん・循環器疾患・糖尿病) 対策	●過去1年間にがん検診を受けた人の割合 (子宮がん・乳がんは2年以内) ・胃がん ・大腸がん ・肺がん ・乳がん ・子宮頸がん	H29年 45.0% → H34(2022)年 50% H29年 40.0% → H34(2022)年 50% H29年 37.5% → H34(2022)年 50% H29年 46.7% → H34(2022)年 50% H29年 40.0% → H34(2022)年 50%
	●がん検診精密検査受診率 (10月1日現在) ・胃がん ・大腸がん ・肺がん ・乳がん ・子宮頸がん	H28年度 93.0% → H33(2021)年度 98% H28年度 85.0% → H33(2021)年度 90% H28年度 94.6% → H33(2021)年度 98% H28年度 95.3% → H33(2021)年度 98% H28年度 85.0% → H33(2021)年度 90%
	●標準化死亡率(5年間) 心疾患(高血圧を除く) ・男性 ・女性 脳血管疾患 ・男性 ・女性	H24～28年 110.8 → H29～33(2021)年 100 H24～28年 110.0 → H29～33(2021)年 100 H24～28年 98.4 → H29～33(2021)年 95 H24～28年 101.9 → H29～33(2021)年 100
	●糖尿病の人の治療継続割合	H29年 45.4% → H34(2022)年 55%
	●地域移行支援の個別給付実績 ●地域定着支援の個別給付実績	H28年度 2件 → H30～32(2020)年度 150件 H28年度 5件 → H30～32(2020)年度 75件
健やかな誕生への支援	●低出生体重児出生率(人口百対)	H28年 8.5 → H34(2022)年 9.5
食の安全に関する 知識の普及啓発	●とり刺やタタキ等の鶏肉を生で食べる人の割合 ・20歳代 ・30歳代	H29年 17.8% → H34(2022)年 15.8% H29年 16.2% → H34(2022)年 14.2%
動物の愛護及び 適正飼養管理の普及啓発	●飼主には終生飼養義務があることを知っている人の割合 ●飼い犬に身分表示(所有明示)をしている割合 ●地域猫活動を知っている人の割合	H29年 68.8% → H34(2022)年 79% H29年 22.0% → H34(2022)年 50% H29年 11.4% → H34(2022)年 33%
災害時の公衆衛生活動 体制づくり	●災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく職務を理解している保健所職員の割合 ●災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)養成研修受講者数	H29年度 30.5% → H34(2022)年度 80% H29年度 5人 → H34(2022)年度 30人

発行年月／平成30年3月

発行／高知市保健所

〒780-0850 高知市丸ノ内1-7-45

TEL：088-822-0577 FAX：088-822-1880

E-mail kc-140200@city.kochi.lg.jp



第二期 高知市健康づくり 計画

平成30(2018)～34(2022)年度



～「地域のつながりの中で、希望をもって健やかに暮らせるまち」を目指して～

高知市では、平成25年3月に「健康づくり計画」(平成25～29年度)を策定し、本計画はその第二期計画として策定しました。この計画は、健康増進に限定せず、市民のいのちと暮らしを守るための健康危機管理体制確保の推進、保健所機能の充実強化等も含めています。「地域のつながりの中で希望をもって健やかに暮らせるまち」の実現に向けて展開していきます。

目指す姿

地域のつながりの中で、希望をもって健やかに暮らせるまち

地域の人々がお互いに助け合っていると思う人の割合
「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」人の割合は37.4%

〈重点施策〉
●健康的な生活習慣づくり
関係機関との連携・協働により、健康に関心な人も含め市民が声をかけ合って健康づくりを行える環境づくりに取り組んでいきます。



〈重点施策〉
●歯と口の健康づくり
子どもの頃からむし歯を予防すること意識づけるとともに、全身の健康のためにも歯と口の健康づくりが地域の中に根づくよう、みんなで実践できる取組を検討していきます。



〈重点施策〉
●健やかな誕生への支援
妊娠期早期から出産・子育ての切れ目ない支援につなげていくために、妊婦やその家族に必要な情報の提供や支援が行える体制の拡充に努めていきます。



〈重点施策〉
●食の安全に関する知識の普及啓発
消費者が食の安全についての知識を習得し、リスクがより低い食品を自らの判断で選択し、衛生的な取扱いができるように情報提供します。



基本理念

生涯を通じて“健康な生活”ができるまち

「よいコミュニティ」づくりは、健康づくりに貢献すると考えられています。人とのつながりを大切にしながら、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自ら健康づくりができるまちを目指します。

安心の中で、子どもが健やかに生まれ育つまち

赤ちゃんが元気に生まれ、子どもが健やかに成長できるまちを目指します。そのためには、妊娠を迎える女性の健康づくりとともに子どもの健康づくりの支援が重要です。健やかな誕生への支援を重点施策として位置づけて取り組みます。

みんなが安全・安心で健康な暮らしができるまち

感染症のまん延を防止し、食の安全確保や動物といっしょに暮らす社会をつくっていくことで、みんなが健やかに暮らせるまちを目指します。市民の生命や健康を脅かす危機に対して、速やかに適切に対応できる体制の充実に努めます。

〈重点施策〉 ●動物の愛護及び適正飼養管理の普及啓発

動物愛護意識及び動物の適正な飼養と保管管理の普及啓発を推進しながら、市民の生活衛生の向上及び人と動物の共生する社会づくりを目指します。また、これら施策の推進を支える基盤の整備として「動物愛護管理センター」の整備を目指します。



〈重点施策〉
●生活習慣病(がん・循環器疾患・糖尿病)対策
健診を健康づくりに活用し、健診結果から医療機関受診や生活習慣改善に向けた行動を起こし、生活習慣病の発症や重症化を予防することができる取組を進めていきます。

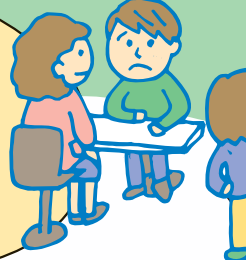


〈重点施策〉 ●喫煙・受動喫煙対策

たばこを吸い始めない取組や国の法規制を踏まえた受動喫煙防止の取組、禁煙希望者が禁煙に取り組むことができる支援を進めていきます。



〈重点施策〉
●精神障害のある人への支援
地域生活への移行や地域定着のための取組を充実させることで、退院可能な精神障害者が地域でその人らしい生活を実現できる仕組みづくりを進めていきます。



〈重点施策〉
●災害時の公衆衛生活動体制づくり
災害時公衆衛生活動の実践訓練を繰り返し行うとともに、外部からの支援者の受け入れ体制の構築に取り組みます。

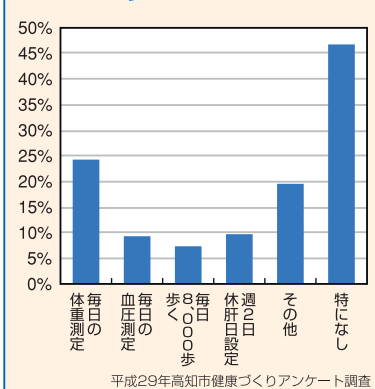


施策全体にかかる共通の視点

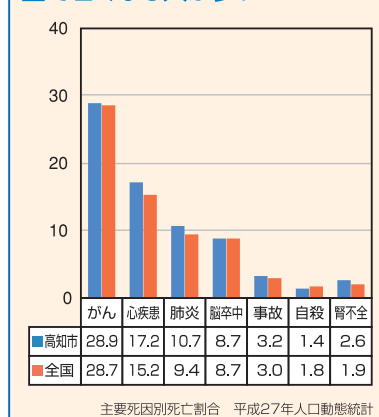
多様な関係機関との協働による住民主体の健康づくり活動の推進

統計等から見える高知市の現状

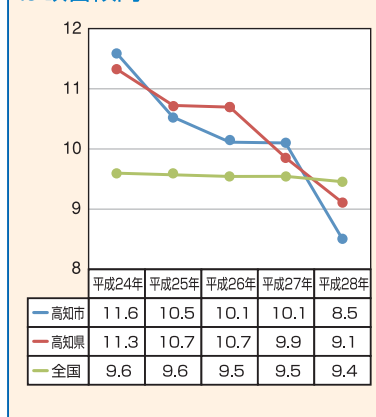
健康づくりのために心がけていること「特になし」と答えた人が46.7%と多い



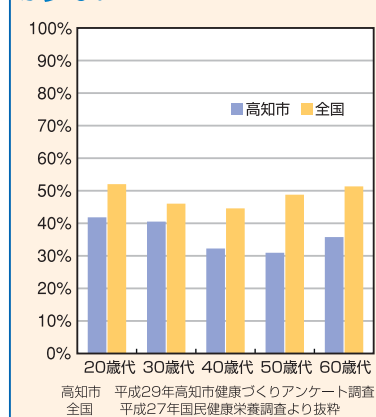
全国に比べてがん、心疾患、腎不全で亡くなる人が多い



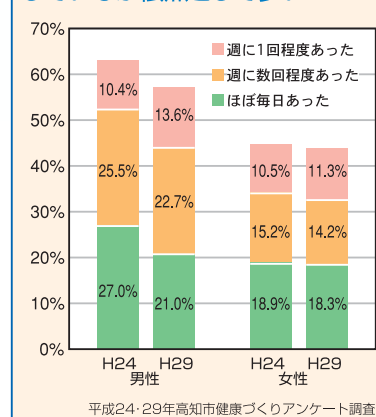
低出生体重児出生率(出生百分)は改善傾向



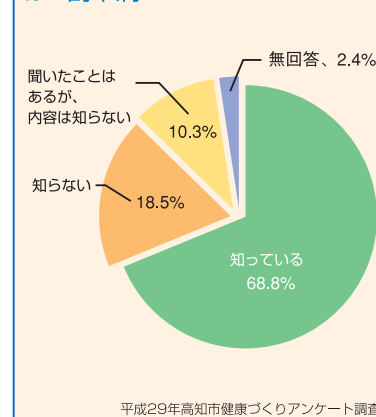
ゆっくりかんで食事する人の割合が小さい



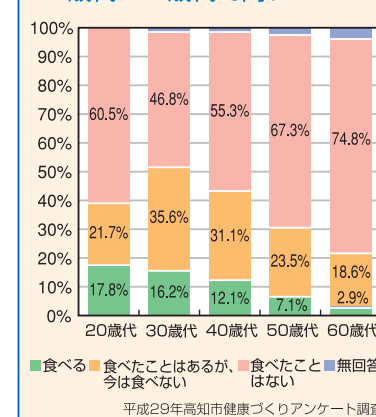
受動喫煙の機会はずかに減少しているが依然として多い



飼主の終生飼養義務の周知割合は7割未満



鶏肉を生で食べる人の割合は、20歳代・30歳代が高い



条件を整えば地域生活へ移行できると考えられる精神障害者の数 139人(平成29年6月30日時点の入院患者数に基づいて高知県が推計したもの)